

通商産業委員会議録 第三十七号

昭和二十七年五月十六日(金曜日)
午後一時五十二分開議

出席委員

委員長 中村 純一君

理事高木吉之助君 理事中村 幸八君

理事山手 満男君

今泉 貞雄君

小川 平二君

小金 義照君

江田 斗米吉君

神田 博君

高橋清治郎君

田代 文久君

出席國務大臣

通商産業大臣 高橋龍太郎君

出席政府委員

特許庁長官 岡田 秀男君

委員外の出席者

通商産業事務官 谷崎 明君

専門員 越田 清七君

五月十六日

本日の会議に付した事件
石油及び可燃性天然ガス資源開発法
案(内閣提出第二二号)
ドイツ人工業所有権特別措置令の一部を改正する法律案(内閣提出第二三二号)

○中村委員長 これより会議を開きます。
本日はまず、ドイツ人工業所有権特

別措置令の一部を改正する法律案を議題といたします。
本案に対する質疑は昨日終了いたしましたのでありますが、討論はこれを省略いたしました。ただちに採決に入りたいと存じます。が御異議ありませんか。

〔「異議なし」と呼ぶ者あり〕

○中村委員長 御異議なければこれより採決に入れます。
本案に賛成の方は御起立を願います。

〔賛成者起立〕

○中村委員長 起立多數、よつて本案は原案通り可決いたしました。

○中村委員長 次に、加藤委員より発言を求められておりますので、これを許します。加藤君。

○加藤(謹)委員 私は、今回通産省が

帝国石油株式会社に対して再建の勧告をしたという、新聞紙上に報道をされた問題について一応お伺いをしたいと

委員小玉治行君辞任につき、その補欠として永井要造君が議長の指名で委員に選任されました。

本日の会議に付した事件
石油及び可燃性天然ガス資源開発法
案(内閣提出第二二号)
ドイツ人工業所有権特別措置令の一部を改正する法律案(内閣提出第二三二号)

本日はまず、ドイツ人工業所有権特

日本の石油の約九割を生産している特殊な会社でありますし、従前政府から相当の補助金を出しておつたことがありますので、石油行政の上から行きましても、あの会社の運営については通産省としては深い関心を持つております。ところで、あの会社の経営につきましては、とかくのうわざを私耳にしています。現に係争問題になつておられます。現に係争問題になつておられるわけであります。その方は私どもの関係していないことであります。調べてみると、昨年九月でありますたか、あの会社の石油の採掘方法が適当でないということを、その当時の占領軍の資源局で非常に問題にいたしまして、それでこれは私就任前からの問題で、それでこれは私は就任前からの問題で、それを解決しなかつたのですが、許可します。加藤君。

○加藤(謹)委員 私は、今回通産省がから補助金を出しました当時の規定では、その補助金によつて新設した施設は、政府の同意を得なければ五箇年間向うで処分することはできないことに再建の勧告をしたという表現を使われています。その勧告には応じなかつたのであります。それからもう一つの点は、先年政府から補助金を出しました当時の規定では、その補助金によつて新設した施設は、政府の同意を得なければ五箇年間向うで処分することはできないことに再建の勧告をしたという表現を使われています。ただ單に経営の改善をせよということだと思いますが、一体どういう方面において改善をするかといふ具体的な点についてお伺いをたいへんあります。その点をひとつもう一度お聞きします。

○高橋国務大臣 あまりそろ具体的には触れておりません。つまり現在の経営をするにはどうしたらいいのか、それを至急に検討をして、代表者の意見を聞きたいということで別れたのです。○高橋国務大臣 あまりそろ具体的には触れておりません。つまり現在の経営をするにはどうしたらいいのか、それを至急に検討をして、代表者の意見を聞きたいということで別れたのです。

○加藤(謹)委員 先ほどおつしやつが裁判所の方へ押収されておるので、そういうはつきりしたことは申し上げられませんが、そういう疑いが濃厚である。そういうようなことで、あの会社の重要な性を考え方として、ほつておくべきでない。私どもとして、経営の面について社長に命令することはでき大尉のお話では、その勧告に従つてお

た。越えて十月の二十九日に第二次の勧告を行いました。それに対しまして十一月の一日に社長から、勧告に従つて必要な措置をとるという回答がございました。この勧告の内容と申しますのは、非常に技術的な問題でございまして、現地におきまして、いろいろとデータを集めませんと、これが守られておるか、守られておらないかといふことは、わかりにくい問題でございましょうが、われくの方は会社からの回答によりまして、これが守られておるということでおつたわけでござりますが、二月に入りましてから、報告書によつて、基準を無視して採油をしておるという情報がありましたので、二月の十五日に、資源庁の係官二名を現地に派遣して調査をいたしました。その結果違反の事実がわかりまして、再び石油の審議会を開きまして、検討いたしましたわけであります。あらためて会社側から、実は試験的に基準と違うとり方をしておつたけれども、それはいろいろと問題があるようだから、とりやめますという旨の意思表示がございましたて、現在のところでは、その違反をとりやめたということになつております。しかしながら実際の採油の状況につきましては、全部基準に従つておるという確認をわれくの方ではつておりません。

○吉岡説明員 お答えいたします。基準の作成に際しましては、審議会に数回会社の技術関係重役の出席を求めまして、会社側の意見も十分織り込みました。そして、討議をされたよう存じております。従いまして、最後の基準につきましては、会社側がどういう御意見を持つておられるかわからず、審議会側といたしましては、会社の実情をも十分参考にされまして、基準を決定されたいきさつがございます。

○加藤(鶴)委員 それはおかしな話だと思いますが、勧告したその理由について、会社がどういう見解を持っていますかということは、今のお話ではよくわからないわけです。その点をはかつておらないような御答弁ですが、これは私は勧告したその当初において、はつきりしなければならない問題だと思います。会社にただ勧告のしつばなしではなくて置くという趣旨のものならばよろしいけれども、今のお話をと、十分勧告に従わなかつたからこういふ強い勧告をしたというお話をあります以上、そして今まで吉岡油政課長のお話では、会社の意見も取入れて断定したというお話ですが、そうすれば、いろいろ会社の意見も聞かれたとと思うわけだが、今のお話では、会社が同意したか同意しなかつたかということはよくわからない。その点は私は一つの大きな問題だと思うのですが、もう一度はつきり承つておきたい。

○吉岡説明員 会社の意見と申しましても、個人人々の意見と会社全体とし

ての意見とは、いろいろとまた違うことと思ひますが、正式に申しますと、「今回の勧告に対しまして、勧告に従つて実施をするという正式の社長からの回答がござりますので、会社はこれに対する異議は持つていないと考えてよろしいかと思ひます。

○加藤(鶴)委員 それからもう一つ、今の大臣の話だと、今法律問題になつておつて、会社側の帳簿が押収されておるので、内容がよくわからないがとおつしやいましたが、内容のわからぬいものを理由としてやるということは、最初に大臣のおつしやつたような、世間だらうさがあるといふようなことで、それを根拠にして断定を下されたというふうにも解釈できるわけですね。たとえばこれは新聞に理由としてあげられておりまするが、政府から同社に国庫補助した三億五千万円がむだになつておるということである。国庫補助がまつたくむだになつておるということになりますと、これは重大な問題でありまするが、これらのこととは帳簿がなくてもわかつてゐるかどうか、お答え願いたい。

○高橋国務大臣 その三億五千万がむだになつておるといふのは、どういふことですか。そういうことを私はどこでも……。

○加藤(鶴)委員 新聞に理由としておげられておりまするが、これは通産省の見解でなければよろしい。しかし新聞に箇條書にして理由をあげておりませんので、おそらくこれは通産省が発表されたものではないかと私は思ふわけです。そこでお尋ねするのです。

○高橋国務大臣 それは通産省は関知しないことがあります。はつきりして

いないものを勧告するのは間違つておるという御発言ですが、私どもが勧告したのは、最初に社長にそういうようならぬ疑点をあげて説明を求めた。そして会社も、多少の言い分はあるでしょよりけれども、大体に納得して、改善案を立てようと言うて了承して帰つたのです。何も行き過ぎではないと私は考へます。

○加藤(清)委員 大臣がいろいろ言葉をつつけ足しせられるから、こういう質問をしなければならぬわけになるのです。が、もう少し明確に、これは座談会ではないのですから、問題をはつきりしてお答え願いたいと思うのです。

それで事務当局にもう一度お伺いしたいことは、いわゆる再建指令、大臣が今お答えになりましたが、再建といいう問題です。おそらくこれは事務当局が考えられた案であらうと思ひますので、この点もう一応事務当局から、どういう点において再建するかといふことを、ひとつ明確にお答え願いたい。

○吉岡説明員 大臣のおつしやつた通りでございまして、事務当局が立てな政策であるということとは、私から何とも申し上げかねます。

○加藤(清)委員 それでは最初から民間会社であるからといふようなことで、政府は強く言えないといふようなことをおつしやいましたが、会社がこれに従う義務が法律上はないといふふうに考えられます。ただその理由とすることは、助成金をたくさん出してくれるから、こういうことだけですか。従つてもし会社が今度の勧告に従わなければ、いつ処置をとられるかという点を承りたい。

○高橋国務大臣 法的の根拠はないのですから、従わなければ通産省にありますから、従わなければならぬ。間違つたことをやつておれば、勧告をしなければならない。しかし勧告して、会社がきかなければどうにもならぬというならば、初めから勧告をすることはむだじやないか。もちろん全然むだだとは言えませんけれども、勧告に従えばそれはもうけつこうな話ですか……。しかし従わなければどうにもならぬということがありますと、私はこういう問題に対し、通産省としては新たなる一つの考え方を持たなければならぬというふうに思うわけです。こういう重要な国家資源の開発にあたつては、しかも集中排除法の適用を免除されるる独立企業でありまするから、政府はやはり法律の根拠のないこういう処置をとられたものであろうと思うわけです。しかし義務がないから、きかなければそれまでだということでは、私は問題は解決しないと思う。昨年九月、まで政府が執拗に勧告を受けられる以上、やはりこれはどうしても民間企業のかつてなやり方にはまかしておいてはいけないというので、勧告をなさつておると思う。そこで私は続けてお伺いしておきたいことは、どうしても勧告をしないような場合には、政府はどうにもならないという見解でほつておか

○高橋國務大臣　これは、補助金を出されるのか、新しく何らかの方法を考えられるのか、法的な処置を考えられるのか、あるいはさらに再建が政府の考へておるよりは達成できるよう、新たなる具体的な勧告をせられるのであるか承りたい。

しておるなら、もう出さぬということはできますが、今日では補助金は出していいのですから、勧告に応しない場合にはやむを得ないのです。やむを得ないものになぜ勧告をするかといふと、お詫だけれども、石油業でなくても、一般的たとえば紡績業とかいうものでも、私どもが考えて、現在の経営方法なりやり方が間違つておると思えば、勧告をすることは少しもさしつかえないと私は考えるのです。そうしてこの勧告は、一昨日の社長の態度などから見ると、相当有効であつて、ある解決案が生れて来ると私は思います。その解決案が満足しなければどういう態度をとるか、これはおそらくまた再び勧告をするということになりますよろが、まだそれ以上に私の考えを発表する時期でないと考えます。

○加藤(鐵)委員　昨年の九月以来、すでに半年もたつておるわけであります。石油のような重要な鉱物資源の有効なる開発、ことに日本のような非常に石油資源の少い国においては、できだけ有効なる、むだをしてない開発をしなければいけないという趣旨で、今何の法律も提案されたと思うのです。そこで私は先ほど来言つておる通り、非常にこの石油資源を、一口に言えばまさにしたという点から、そのためには常に大きな災いを残す結果になるところで、そこで勧告せられたものと思います。

が、その勧告をきかなかつたことすでに半歳以上に及んでおるということになりますと、その間の国家的な損失というものは非常に大きいと思ふ。それを使ひ度言つてもどうしてもきかなければ、また半歳も待つという今までのような態度では、私はます／＼重要な国実資源の大きな損失を招くと思うわけであります。そこでこの点を質問しておるわけです。しかし新たなる勧告に従わない場合についての処置はまだ考えておらないということでありますから、これ以上追究いたしませんが、私は十分通産省当局として、特に大臣に考えていただきたいと思うわけであります。

あるが、今後急速にわれらの委員会としても取上げて、十分研究しなければならない。

最後にもう一つ承りたいことは、この帝石と資源局との関係ですが、特にしばく、国会において取上げられました始閑前長官と帝石との問題であります。この始閑長官は過日免官になつておりますが、時あなたから始閑長官の收賄事件が国会において大きく取上げられた直後でありますので、私どもはその間に何らかの関係がありはしないかということを考えるわけですが、その点について大臣の答弁を願いたい。

○高橋国務大臣 それには何も関係ありません。始閑長官が退官をいたしましたのは、定員法の改正によつて退官したのであります。

○加藤(蝶)委員 大体私はきょうの質問はこのくらいで打切つておきますが、大臣が一休会社側も今度は誠意を見せる模様であるというようなことをおつしやいました。その誠意を見せるといふことの一つとして、あの会社のいわゆる社長以下経営者の責任問題といふようなこともあります。この問題については、私は触れません。きょう質問はいたしませんが、しこの会社の重役陣が、この問題について責任を感じて退陣をしたという場合に、従来こういう特殊会社、特殊会社とは申しませんが、特殊な会社の人事については、私は今まで相当政府方面の圧力が加わつてゐる事実を知つております。あるいはまた政党の圧力が加わることもしばくあります。そういう場合に政府は、いわゆる一つの意図を持つた圧力を加えられます。いよいよ、十分御注意を願いたい。

う問題についてしばしくけいなおせつかいをしたり、また一つの意図を持つて、重役の選任等についてさしつける場合を見ています。そういう場合に、私は資源庁がその立場を忘れたやり方をせられないように、今から十分警告をしておきます。

○本日の質問は、これで打切ります。

○中村委員長　ただいまの加藤委員の発言に関連して、山手委員より発言を求められておりますので、これを許します。簡単にお願いいたします。

○山手委員　簡単にいたします。私は石油の問題については、いろいろ関心を持つております。今同僚の加藤委員からいろいろ紹介の点について質疑が行われておりましたので聞いております。しかし、いよいよ私どもの考えておることについて、じつくり考えなければなりません。それは、石油政局が持つておられるといふことです。というのは、結局大臣がお話をなされましたように、この勧告は、石油という特殊な資源に對して格別なる関心を政府が持つておられるということから私は出発したのだだと考えるのであります。日本の近い将来のいろいろな情勢を考え合せてみましても、政府がこれから先さらに燃料資源、石油政策というのに対し、格段の努力を拂つてもらわなければいけないのいやしないか、こういうことを考えます。こう考へると、今勧告をしても法的な根拠は何もないのだ。しかしながら石油というものをまだにしてはいけない、そういう考え方でこの強い勧告をされた。この大臣のお考えは、私は納得できません。私はこの委員会がかつて審議を

ますから、順次これを許します。中村
幸八君。

案に対し賛成の意を表する次第であります。

しも当を得たものではないと考えます
るので、これまた私どもは修正をする

いちふうなほんど石油が出るとはだれも思わないようなところで非常な石油

以上のように国内石油資源の開発促進という国家的な要請に応ずるために、開発技術の合理性を確保すること

○中村(幸)委員 私は自由党を代表して、ただいま一括討論に付せられました石油及び可燃性天然ガス資源開発法

○中村委員長 山手滿男君。

ことを強く要望し、修正案に賛成する
ものであります。

油資源の開発努力が行われておらずして、戦後それらの国々においては、戦前をはるかにしぶだけの科学的な開

は開発技術の合意性を確保するところはもちろんでありまするが、それにも増して石油及び可燃性天然ガス資源の増大が日本のエネルギー構造に与へる影響は大きいものと見てよい。

案の原案並びに修正案に賛成の意を表するものであります。本法律案は、石油及び可燃性天然ガス資源の完全開発をはかるため、戦時立法でありますところの現行石油資源開発法を廃止し、これにかわり、時勢に即応する新しい法律を制定せんとする趣旨に出たものでありますして、その内容は、第一に石油エネルギーの浪費の防止をはかるための規定を設けておりますこと、第二に柵採に関する、補助金を交付することとともに、その確実な回収を期しておりますこと、第三に通産大臣の諮問機関として審議会を設けたことなどがおなる点であります。原案の趣旨については、もとより異論をさしはざむが、地はありませんので、政府原案中考慮を要する二、三の点を、わが国今日の実情に即応するようそれべく修正いたしましたので、本法案に賛成いたしたいと存するのであります。

源開発法案及び修正案に賛成の意を表すものであります。

政府原案が、いろいろ石油資源の確保の建前から、きわめて貴重な配慮をしておることについては、もちろん私どもも異存はないであります。が、例の帝石法を廃止いたしまして、現在これが国内産石油の大半を生産しておるところの帝国石油なども、民間会社に移してあります現在において、ただ単に通産省が官僚的な命令をいきなり出して行くということについては、私どもいろいろな観点から疑義を持つておりますし、これを修正いたしまして、第一の段階において勧告をする、勧告をして聞かれない場合においてのみ改正をして行こうという考え方で修正いたしました第一点について、もちろん賛成であります。

は、今中村委員からもお話をあります。たが、通産大臣の諮問機関である審議会の委員の選定にあたりましては、できるだけ慎重なる人選をしていただきたいということであります。特に学識経験者なりあるいは非常な識見のある人をできるだけ多くこの審議会に送り込んで、これを総合的な石油政策の方の新しい手であるようにしていくべきだと思つてあります。今日審議会の勧告の問題において見るようないろ／＼の紛争も起るのであります。さて、この審議会の構成は全業界人の監視的になるであろうと私は思ひます。ぜひ運用の面において格別な配慮をしていただきたいと思うのであります。

発が行われております。日本においては外油にはほとんど押されてしまつて、国内産の石油なんというものはどうでもいい。そんなものは大した価値のあるものじゃないというふうな考え方で放棄されることのないよう、政府が積極的に国内の石油資源の開発に情熱を傾けていただきたいと思うのであります。そして、その点をこの法案の採決に際して特に希望いたしまして、賛成の意を表します。

財有形財の探査に関する法律を一層強化することが緊急であると思うのであります。これが目的達成のために多額の国の資金を投入しなければならぬといふことも申しますのであります。さらに今問題となつておりまする帝石に対する勅告という問題を考えさせて来ましても、私どもはこの石油資源の開発という問題が、単に民間企業にまかされておるところに大きな不安があるというふうに考へております。従つてこの問題は、今後再検討されなければならない。政府は帝石法を改正され、簡単に民間に移され、自田専用の諸君もそういう措置をとられたのです。私は石油のような重要な資源は、あくまでも国家が十分調査して、国家の手で開発することが最も適当ではないかと思うのであります。そういう点今後十分なる研究が必要であると思うのであります。

ただ一言政府に要望いたしたいことは、補助金の問題であります。本邦石油鉱業の現況にかんがみまして、これが發展のための探鉱奨励は刻下的の急務と存するのであります。しかも他の地質資源に比べまして相当多額の資金が必要とし、かつその成功率のこときわめて低いことにかんがみまして、国の補助金による積極的な奨励が最も強く要望せられる次第であります。この点に関し、政府が今後遺憾なく審査せられんことを希望いたしまして、この修正案並びに修正部分を除く政府の

また補助金の問題であります。が、
れも政府原案は、どれかの戸井戸がたま
たま当つて、成功裡に掘鑿をし得た場
合には、その利益金を無制限に取立て
ようというふうな考え方の法案であつ
たのであります。なるほど石油資源の
ものについては、幾分そうした構成
といいまするか投機的な傾向もあり
て、それについては全体の業者の立場
から、これを政府に還元さるべき必要も
いことはないと思ひまするが、現在ま
でに民間企業に移しておる以上は、ま
り極端にこれを固執することは必

で、いやがらせ的だということでもありますまいが、國家の補助金を順次交付つて行くことなどにならないよ」と私はむしろ今後地下資源、特に石油資源の開発のために、さらに積極的に政府が助成をして行くようにお願いしたいのです。今日油ということがありますすると、英國だとか、アメリカあるいはソビエト、近東地方ばかりをみんな頭に描くのですが、実際に石油の探査をされております名門の状態を見てみますと、フランスとか、あるいはベルギー、ドイツ、そ

屬重要性を持つておるものであります。その需要度も近年特に高まつておられます。そこで、わが国の石油の供給状況を述べます。わが國は、全体の九〇%を海外に依存しております。従つて、これで外貨を消費しなければならぬ現状であります。この点から見ましても、国内石油資源の開発は、わめて緊急を要する問題であります。が、わが国はこれまで、何回かの戦争で、我が國の立場を深くするのできました。

府提案並びにただいま提案された修正案に対しましては心から賛成をいたしました。して、今後一層これらの点が強化されなければならぬと考えておるのであります。

そこで一、二の強い條件を付しておきたいと思います。第一には石油及び可燃性天然ガスの国家的要請にかんぐみ、これらの資源開発のため、国庫において探鉱促進のために努力をし、総合的石油政策を樹立せよといふことであります。第二には、本法案を

実施にあたつて、政府は民間人の技術を尊重し、不当なる干渉を加えないこと、これがため石油及び可燃性天然ガス資源開発審議会の運用及び審議会の委員の人選には特に慎重を期すること、以上であります。

○中村委員長 以上をもつて討論は終局いたしました。これより採決に入ります。まず修正案についてお諮りいたします。修正案に賛成の方の御起立を願います。

〔賛成者起立〕

○中村委員長 起立多數。よつて修正案は可決いたしました。

次に、ただいまの修正部分を除いた原案に賛成の方の御起立を願います。

〔賛成者起立〕

○中村委員長 起立多數。よつて本案はただいまの修正の通り修正議決いたしました。

この際お諮りいたします。ただいま議決いたしました二案に關する報告書作成の件につきましては、委員長に御一任願いたいと存じますが、御異議ありませんか。

〔「異議なし」と呼ぶ者あり〕

○中村委員長 御異議なければさようとりはからいます。

本日はこの程度にいたし、次会は公報をもつてお知らせいたします。本日はこれにて散会いたします。

午後二時五十一分散会

〔参考〕

ドイツ人工業所有権特別措置令の一部を改正する法律案（内閣提出に附する報告書
石油及び可燃性天然ガス資源開発法
案（内閣提出）に関する報告書
〔都合により別冊附録に掲載〕